

七 土 木 部

◎ 電子入札共同利用システム運営費 51, 835

運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同・連携して電子入札システムを運営する。

- 1 参加市町 松山市、宇和島市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、愛南町
- 2 負担区分 県1/2 市町1/2

ダム管理施設改良費 81, 689

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

- 対象ダム
- | | |
|---------------------|---------------------|
| 鹿森ダム (コンジットゲート塗装など) | 須賀川ダム (無停電電源装置更新など) |
| 玉川ダム (ダム定期検査など) | 山財ダム (ダム諸量処理装置修繕など) |
| 黒瀬ダム (堆砂除去など) | 台ダム (ゲート点検) |

松山港外港地区港湾施設管理運営費 160, 125

- 1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
- 2 業務内容
 - ・港湾管理業務
 - ・占使用許可業務
 - ・維持補修業務など

総合運動公園改修費 46, 818

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための通常改修、及び5年ごとに更新が必要な陸上競技場の日本陸上競技連盟第1種公認のために必要な用器具の購入等を行う。

- 1 通常改修
 - ・球技場芝生補植、多目的広場野球グラウンド内野整備、子ども広場スワンステージ転落防止柵更新など
 - 2 公認関係
 - ・陸上競技場及び補助競技場の用器具の購入等
- (財源: 命名権収入を充当)

○ とべ動物園改修費 46, 470

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

- 1 獣舎・パドック施設等改修 ヒョウ舎、サル舎など
- 2 管理・便益施設等改修 変電所、汚水処理場など

南予レクリエーション都市公園改修費 66, 097

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

- 主な改修内容
- 第1号公園(菖蒲田土入替など)
 - 第3号公園(展望タワー塗装改修など)
 - 第5号公園(スライダープール塗装改修など)

木の香る公園施設整備費 2, 700

間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 南予レクリエーション都市公園(第1号公園、第3号公園)
 - 2 事業概要 木製案内看板等の設置
- (森林環境保全基金事業)

道路橋りょう新設改良費 (公共) 9, 238, 662

道路改築事業費(国6/10・6.5/10 県3.5/10・4/10)

半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)

橋りょう補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)

災害防除事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)

交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10)

舗装補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費 1, 484, 209

- 1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:千丈トンネル、道路改良工
夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:道路構造物設計、地質調査等
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費 294, 000

合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km
- 2 事業内容 取付道路設計、地質調査、用地測量、用地費等
- 3 負担区分 国6.5/10 県3.5/10

○ **愛媛マルゴト自転車道整備事業費** 849, 778

サイクリングによる地域振興を図るため、自転車利用者・歩行者の安全対策及び利便性向上のための整備を行う。

- 1 事業箇所 中・上級者向けコース10コース、ファミリー向けコース3コース
- 2 事業内容 ブルーライン、トンネル内装板、注意喚起看板、高輝度区画線、道路改良など
- 3 負担区分 (1)ブルーライン、トンネルの安全対策、施設整備 国6/10 県4/10
(2)道路改良 県93/100 市町7/100

(地域経済活性化臨時基金事業)

○ **堰堤改良費** 262, 923

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

- 1 事業箇所 鹿森ダム、黒瀬ダム
- 2 事業内容 貯砂ダム設置、貯水池堆砂除去、測量など
- 3 負担区分 鹿森ダム 治水64.45%(国1/3 県2/3) 発電(住友共同電力)21.45% 新居浜市14.10%
黒瀬ダム 治水42.69%(国1/3・4/10 県2/3・6/10) 発電(住友共同電力)2.04%
県公営企業管理局55.27%

河川改良費 (公共) 1, 289, 406

河川改修費 (国1/2 県1/2)

河川等情報システム改修事業費 109, 473

河川等情報システムの機器を更新するとともに、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。

(国1/2 県1/2)

海岸保全費 (公共) 1, 028, 002

海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

砂防費 (公共) 4, 512, 527

通常砂防事業費(国1/2 県1/2)

地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)

急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10・45/100 県53.2/100・58.2/100 他1.8/100)

土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

土砂災害情報相互通報システム改修事業費 47, 233
土砂災害情報相互通報システムの機器改修を行い、各市町が避難勧告を発令する際の判断基準や住民の自主避難の目安となる雨量や土砂災害警戒情報等に係る防災情報提供機能の充実を図る。
(国1/2 県1/2)

港湾建設費（公共） 880, 059
港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)

○ **松山港外港地区整備事業費** 9, 473
コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。
1 事業内容 道路工
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

三島川之江港金子地区港湾整備事業費 31, 578
内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を生かした物流拠点の充実を図る。
1 事業内容 緑地施設整備
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

東予港西条地区産業関連港湾整備事業費 884, 210
防波堤を整備し、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。
1 事業内容 捨石工、ケーソン製作
2 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

JR松山駅付近連続立体交差事業費 4, 425, 952
1 JR松山駅付近連続立体交差事業費
事業期間 21年度～32年度
事業内容 石手川橋りょう工事、行き違い線・車両基地・貨物駅等工事、
基地アクセス道路工事、外周道路工事、北伊予駅工事など
負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8
基地アクセス道路等 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
県単 県10/10(一部の事業につき松山市0.8/10)
2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費1/2補助)
事業主体 伊予市、松前町
実施期間 22年度～28年度
事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事など

都市計画街路事業費 926, 056
来住余戸線(松山市)の道路改良工事など
(国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

○ **国体関連総合運動公園北部整備事業費** 15, 789
公園機能の充実を図るため、総合運動公園北部丘陵地を整備する。
1 事業内容 広場兼駐車場整備工事、遊歩道整備工事
2 負担区分 国5/10 県4.2/10 市町0.8/10

○ 県営住宅(砥部団地)建替事業費	415, 872
	〔債務負担行為限度額 767, 787〕
1 場 所	砥部町高尾田
2 構造・規模	【3期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟48戸) 【4期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)
3 事業期間	【3期工事】24～26年度 【4期工事】25～28年度
4 負担区分	国1/2 県1/2
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273, 300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 117.1%)	
舗装道改良事業費 (県単)	88, 530
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 100.0%)	
生活道路改良整備事業費 (県単)	1, 834, 064
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 100.0%) (地域経済活性化臨時基金事業)	
交通安全一種事業費 (県単)	17, 555
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 100.0%)	
○ 交通安全二種事業費 (県単)	258, 370
ガードレール・照明灯等の道路付属物の設置や植樹帯の剪定等 (対前年当初比 124.0%)	
落石防止対策事業費 (県単)	232, 014
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 100.0%)	
河川局部改良費 (県単)	189, 824
一連区間の河川改良及び局所的な改良 (対前年当初比 100.0%)	

河床掘削事業費（県単）	226, 201
河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 100.0%）	
海岸局部改良費（県単）	51, 000
小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	
砂防施設事業費（県単）	165, 055
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.0%）	
港湾局部改良費（県単）	225, 000
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	
松山外環状道路用地補償受託費	61, 922
国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地取得事務に係る経費	
1 整備主体 国土交通省：自動車専用部 県及び松山市：側道部	
2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 約3.8km	
◎ 今治小松自動車道周辺整備対策費	15, 850
今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。	
1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦間	
2 補助率 市道 県5/10	
特定道路緊急整備事業費	614, 722
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。	
対象路線 (一)和気衣山線(松山市)など16路線 (地域経済活性化臨時基金事業)	
○ 九島架橋整備受託事業費	2, 231, 000
九島大橋本体工事は高度な技術を要する特殊工事であるため、宇和島市からの委託要請により受託事業として行う。	
1 事業内容 橋脚工、上部工(桁製作工)、橋台工	
2 事業期間 24～27年度	
地震防災関連道路緊急整備事業費	1, 268, 000
東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内等の県管理道路の改築を行う。	
1 事業箇所 (国)319号(四国中央市)など71路線113箇所	
2 負担区分 県93/100 市町7/100 (地域経済活性化臨時基金事業)	

原発避難・救援道路整備事業費 **105, 263**

南海トラフ巨大地震や不測の事故に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線の道路整備を行う。

- 1 事業箇所 伊方町亀浦工区
- 2 事業内容 調査設計、道路改良工事など
- 3 事業期間 25～29年度

原発周辺道路安全対策事業費 **138, 947**

伊方原子力発電所周辺地域において、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道の路面損傷の著しい箇所の舗装補修や区画線等の安全施設の設置、補修を行う。

- 1 事業地域 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市
- 2 事業内容 舗装補修、安全施設整備
- 3 事業期間 25～29年度

○ **道路防災緊急対策事業費** **146, 900**

8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

- 1 事業箇所 緊急輸送道路等の法面等の危険箇所 3箇所
落地震時に落橋の恐れがある橋りょう 16箇所
- 2 対象工種 落石防止工、橋りょう補強工など

道路防災・減災対策事業費 **1, 170, 000**

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面・橋りょう等の「防災対策」、路面や付属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など29箇所
 - ・津波避難・救援道路 (主)宇和島下波津島線(宇和島市)など16箇所
 - ・地震等関連道路 (主)宇和島城辺線(宇和島市)など74箇所

○ **県管理ダム小水力発電設備整備事業費** **167, 361**

〔債務負担行為限度額 296, 891〕

小水力発電は、ダム管理施設の電力源への利用、余剰電力の売電が可能であり、環境負荷が小さく、エネルギー源の多様化にも貢献することから、事業効果が高い玉川ダムについて、発電設備の整備を行う。

- 1 事業箇所 玉川ダム(今治市)
- 2 事業内容 発電設備工事

民活河床掘削推進事業費 **20, 000**

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材やコンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

河川地震防災強化対策事業費 **839, 300**

地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防区域や緊急輸送路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修を行う。

- 事業箇所 (二)来村川(宇和島市)など46箇所
(地域経済活性化臨時基金事業)

海岸施設防災・減災対策事業費 **370, 000**

津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

- 事業箇所 多喜浜新田海岸(新居浜市)など25箇所
(地域経済活性化臨時基金事業)

海岸保全基本計画策定費 6,450

沿岸域に住む県民の生命や財産を守る海岸施設の地震・津波対策を推進するため、15年度に策定した海岸保全基本計画の改訂を行う。

事業内容 ・検討委員会の開催 ・基本計画の策定
・海岸保全基本計画(案)の作成

がけ崩れ防災対策事業補助金 147,700

1 事業主体 15市町
2 対象箇所 蔵生地区(松野町)など23箇所
3 補助率 県3/5

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 205,700

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

1 事業主体 12市町
2 対象箇所 大小浜地区(宇和島市)など31箇所
3 補助率 県3/5

砂防施設防災・減災対策事業費 576,000

緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等を行うことにより、機能改善を図る。

事業箇所 (砂)宮川(東温市)など66箇所
(地域経済活性化臨時基金事業)

公共継足事業費 642,291

1 事業箇所 三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港、伯方港
2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金 83,808

1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
2 対象箇所 今治港(今治市)など9港
3 補助率 国費控除後の1/3以内

港湾施設防災・減災対策事業費 324,000

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。

1 事業箇所 三島川之江港(四国中央市)など18箇所
2 負担区分 県2/3 市町1/3
(地域経済活性化臨時基金事業)

◎ **松山港荷役機械基本設計委託費** 15,000

松山港(外港地区)において建設中の水深13m岸壁の28年度全面供用に合わせて、コンテナ貨物等の荷役を使用するガントリークレーン1台を新たに設置するための基本設計を実施する。

負担区分 県2/3 市町1/3

とべ動物園魅力向上事業費 10,101

新たな獣舎等の展示施設の整備を行い、来園者の増加や満足度の向上を図る。

1 事業内容 園路を通り抜けながら、鳥類・昆虫類・蝶類等とのふれあい体験や観察が可能な「ふれあいフライングケージ」の整備
2 事業期間 25～26年度

県営住宅管理費 482, 304
 県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費
 中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

県営住宅松翠団地解体工事費 28, 284
 老朽化した松翠団地(松山市)の解体に要する経費
 事業内容 松翠団地(2棟26戸)の解体工事に係る設計及び工事

◎ **特定建築物耐震改修促進事業費** 100, 000
 法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物のうち、耐震性のない建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。
 1 事業主体 市町
 2 補助対象 ・不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもので耐震性がないもの
 ・危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもので耐震性がないもの
 3 補助率 耐震改修(設計) 県1/6 (国1/2 市町1/6)
 耐震改修(工事) 県5.75% (国1/3 市町5.75%)

直轄道路事業費負担金 5, 206, 838
 負担率 地域連携推進改築 2.44/10・0.84/3 交通安全一種 1/3
 交通円滑化改築 2.44/10・0.84/3 交通安全二種 1/2
 沿道環境改善改築 2.44/10・0.84/3 無電柱化 0.92/2
 道路更新防災 0.84/3

○ **鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金** 2, 799, 038
 1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐関連工事、選択取水設備関連工事、水質対策工事など
 山鳥坂ダム 水没予定地等の用地補償、補償工事(付替県道)など
 2 負担率 国7.56/10 県2.44/10

○ **直轄ダム事業費負担金** 46, 200
 負担率 0.84/3

直轄河川事業費負担金 422, 913
 負担率 河川改修 0.84/3
 水防災対策 0.84/3
 環境整備 1/2

直轄砂防事業費負担金 77, 903
 負担率 0.84/3

直轄港湾海岸事業費負担金

437, 709

負担率 406/1,500

土木災害復旧費

5, 696, 027

現年公共災害 (国0.667 県0.333)

過年公共災害 (国0.667 県0.333)

現年単独災害

過年単独災害

港湾災害復旧費

106, 000

現年公共災害 (国0.667 県0.333)

現年単独災害

建設業振興資金貸付金

40, 000

1 融資対象者 県発注の工事を受注した県内建設業者

2 融資条件

・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)

・ 限度額 20,000千円

・ 利率 年1.42%

3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

地域材利用木造住宅建設促進事業費

151, 172

〔債務負担行為限度額 156, 680〕

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

1 利子補給対象戸数 350戸

2 利子補給対象限度額及び利子補給率

基本融資額(上限800万円)の残元金に対して

地域材利用率50%以上70%未満 1.0%

地域材利用率70%以上90%未満 1.2%

地域材利用率90%以上 1.4%

えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)

3 利子補給期間 5年間

4 負担区分 国1/2 県1/2

○ 公共土木施設愛護事業費

6, 778

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間

2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設業BCP推進事業費

1, 901

建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。

1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営

2 運営委託先 非営利法人を対象に公募

- **建設産業再生支援情報発信事業費** 1, 538
 建設業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。
 事業内容 ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
 ・経営課題対応アドバイザーマッチング事業
 ・建設業の現状と施策の効果等に関するアンケート調査の実施
 ・建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
- 建設産業経営革新等助成事業費** 30, 300
 県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。
 1 対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
 2 対象経費 調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
 3 補助率 1/2～2/3(上限100～200万円)
- **建築物安全安心普及促進事業費** 1, 437
 生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。
 事業内容 ・木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
 ・県民向け住まいの地震対策講座の開催
 ・地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
- 指定道路情報整備費** 52, 170
 建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。
 1 整備区域 大洲市、久万高原町
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- 今治新都市整備推進費** 363
 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営等
- 都市計画策定指導費** 3, 501
 都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。
 事業内容 ・「都市計画区域の見直しガイドライン」(仮称)の策定
 ・都市計画審議会の開催等
- 都市景観形成推進費** 830
 景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。
 1 事業内容 研修会の開催、景観形成アドバイザーの派遣等
 2 事業期間 17～26年度
- 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費** 972
 被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。
 事業内容 ・被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
 ・被災宅地危険度判定実地訓練の開催
- 災害に強いまちづくり計画策定費** 15, 549
 地震等による大規模災害に備え、市町と協働で災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画区域と都市計画区域マスタープランの見直しに向けた基礎調査及び見直しを行う。
 実施地域 ・都市計画基礎調査(松山広域(砥部町)など5都市計画区域(5市町))
 ・都市計画区域とマスタープランの見直し(松山広域(松山市)など9都市計画区域(12市町))

燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費 **10,526**

燧灘流域の水質環境基準を達成するため、流域市町の下水道事業計画の上位計画となる下水道整備総合計画を策定する。

- 1 事業内容 削減負荷量の算定、汚濁解析
- 2 関係市町 今治市など(4市1町)
- 3 事業期間 25～27年度

南レク公園イノベーション事業費 **3,283**

南予レクリエーション都市公園の未開設地において、公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助を実施する。

- 1 検討委員会の開催
- 2 民間事業者への補助
 - ・補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備
 - ・補助率 1/2以内(総額300万円以内)

南レク地域活性化推進費 **581**

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 地元1/2

暮らしと住まいフェア開催事業費 **1,800**

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 26年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

○ **木造住宅耐震化促進事業費** **67,500**

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅
耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの
耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限225千円/戸)
- 3 対象戸数 300戸

特定建築物耐震診断促進事業費 **40,000**

法律で義務付けられる特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断に係る補助事業に対して助成する。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象
 - ・不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの
 - ・危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもの
- 3 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)

用地取得事業費(特別会計) **4,285,427**

国道56号松山外環状道路空港線及び国道196号今治道路の用地先行取得など

銚子大橋整備事業費 **[債務負担行為限度額 290,000]**

- 1 場所 伊予郡砥部町万年
- 2 工事内容 工事延長 133.0m
幅員 6.0m(7.0m)
- 3 工期 26年8月～27年12月